						事業番号	13	
			行政	事業レビュ	ーシート	(国土	:交通省)	
予算事業名		独立行政法人土木研究所(運営費交付金)		事業開始 年度	平成1	3年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房		担当課室				
会計区分		一般会計		上位政策		I		
根拠法令		独立行政法人通則法第46条		関係する計				
(具体的な条項も記載)		(独立行政法人土木研究所法)		画、通知等				
		土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②生き生きとした暮らしの出来る社会の実現に向けた研究開発等、③国際競争力を支える活力ある社会の実現に向けた研究開発等、④環境と調和した社会の実現に向けた研究開発等、⑤北海道の農水産業の基盤整備に向けた研究開発等、⑥その他基礎的・先導的な研究開発等を実施。						
・運営費交付金により実施した研究の件数は、平成19年度228件、平成20年度261件、平成21年度269代 ・知的財産について、平成19年度18件、平成20年度20件、平成21年度20件の新規登録を行った。 ・発表論文数について、平成19年度1,318件、平成20年度1,402件、平成21年度1,236件の発表を行った。 ・特許権等収入について、平成19年度5,837万円、平成20年度3,936万円、平成21年度2,409万円の収入				った。				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	6,361	9,492	9,330	9,124		
予算の状況 (単位:百万円)		執行額	6,361	9,492	9,330			
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%			
		総事業費(執行ベース)	_	-	-			
自己点	握水準・ 状況	・土木研究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 ・研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。なお、この評価結果とその対応状況は土木研究所ホームページで公表している。 ・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成20年度の業績評価では、4段階評価の中で最高位の「極めて順調」と評価された。						
検	見直しの余地	・土木研究所に契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行っており、適切な予算の執行に向けて改善を図っていくこととする。 ・研究開発の着手前・中間段階、完了後に、研究評価実施要領に基づき、研究評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施し、より高い質の研究成果を導いている。						
予算監視・効率化		状 況 欄						
補記	· 19年月 · 20年月 【予算科】 · 092 独立	度には、一般、治水、道 度に北海道開発局から打	技術開発関連業務を 型営費	移管	度より区分経理が (21年度予算 9,330百万	額) (21年)	度執行額) 80百万円	

		交通省 ———			
9,330百万円					
		立案や技術基	準の策定等に反映		
できる研究を	行わせる。				
	【交	付】			
	A. (独)土	木研究所			
	運営費	交付金			
	9,330	百万円			
土木技術に	に関する調査、試験	験、研究及び関	開発等を実施 。		
			【一般錇刍	└ 、少額随契】	
				、 ク 	
				百万円	
				_	
			タの計測等	必要な調査、デー	
			【一般競争		
				人(21法人)	
				万円	
				必要な調査、デー	
			タの計測等		
			【企画	i競争】	
				業等(2社)	
				万円	
				必要な調査、デー	
			タの計測等	- A. C. Marie (

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

A. (独)土木研究所 D. (株)国際建設技術研究所 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 職員人件費 フーチングの補強方法検討補助業務 4,292 役務費 25 研究実施に必要な調査、データの計 暴露試験によるASR進行状況調査業 外部委託費 役務費 6 2.738 測等 その他 物品購入費等 2,300 31 9.330 計 計 B. (株)ドーコン F. 金額 金額 使 途 費目 使 涂 費目 (百万円) (百万円) コンクリート構造物の凍害調査補助及 役務費 33 び力学性能に関する実験補助業務 橋梁マネジメントシステム(CBMS)改 役務費 15 良検討業務 北海道における斜面崩壊等の基礎資 役務費 8 料整理業務 橋梁の延命化に関する調査検討業務 7 役務費 複数微細ひび割れ型繊維補強セメン 役務費 7 ト複合材料を用いた補強検討業務 エネルギー地域自立型実証研究施設 役務費 6 内設備の再利用計画策定業務 2車線道路におけるワイヤーロープ式 役務費 6 防護柵の導入検討業務 費目·使途 工作物衝突事故対策手法に関する検 役務費 5 (「資金の流れ」 においてブロッ 畑作地域における湛水被害要因整理 役務費 4 0 計 クごとに最大の 北海道における沿道休憩施設の魅力 金額が支出さ 役務費 3 F. 向上に関する調査業務 れている者に 金 額 役務費 ついて記載す 盛土の地震時変形に関する解析業務 3 費目 使 途 (百万円) る。使途と費目 河川の連続性に関する土砂挙動検討 役務費 1 の双方で実情 が分かるように 道路交通安全対策や施策に関する文 役務費 0.9 記載) 献収集整理 冬期道の駅利用実態調査作業 役務費 0.9 技術開発の事例に関する資料作成作 役務費 0.5 南幌試験施工箇所凍結深さの推定検 役務費 0.5 役務費 標津川2WAY河道堰高検討作業 0.5 役務費 解体工事資料作成補助 0.5 自転車走行環境に関する資料収集作 役務費 0.4斜面崩壊事象記録に関する資料作成 役務費 計 0 0.4 作業 計 102 G. 金 額 C. (財)土木研究センター 費目 使 途 (百万円) 余 額 費目 使 途 (百万円) 研究施設点検整備業務 役務費 15 ワイヤーロープ式防護柵性能確認試 役務費 14 験業務 完了払 平成21年度舗装の促進載荷試験業 役務費 14 H21土木研究所(つくば中央)実験設 役務費 9 備保守点検業務 H21土木研究所(つくば中央)クレー 役務費 R ン<u>設備保守点検業務</u> 役務費 3 クレーン設備点検業務 役務費 構内樹木調杳業務 1 役務費 草刈り施工資料作成業務 1 計 64 計 0

B. 民間企業等(546社)				
No.	支出先	金額(百万円)		
1	(株)ドーコン	102		
2	(株)ケイジーエンジニアリング	98		
3	(株)水工リサーチ	86		
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	80		
5	(株)福田水文センター	67		
6	(株)東京ソイルリサーチ 茨城営業所	66		
7	(株)フジケンエンジニアリング	60		
8	(株)建設技術研究所 東京本社	54		
9	(株)雪研スノーイーターズ	50		
10	(株)長大 東関東支店	45		

	C. 公益法人(21法人)				
No.	支出先	金額(百万円)			
1	(財)土木研究センター	64			
2	一般財団法人日本気象協会北海道支社	20			
3	(社)日本建設機械化協会	12			
4	(社)物理探査学会	3			
5	(財)国際科学振興財団	2			
6	(財)札幌市環境事業公社	1			
7	(財)北里環境科学センター	1			
8	(財)北海道環境科学技術センター	1			
9	(財)化学物質評価研究機構	1			
10	(社)日本道路建設業協会	0.5			

	D. 民間企業等(2社)				
No.	支出先	金額(百万円)			
1	(株)国際建設技術研究所	31			
2	(株)ワイ・シー・イー	14			